

2007年3月期 決算説明資料

 日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

目次

* 会社概要	1
* 2007年3月期決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 単独業績概要	4
* 売上構成比（事業の種類別セグメント・連結）	5
* 売上構成比（所在地セグメント・連結）	6
* 海外売上高構成比（連結）	7
* 連結財務状況	8
* キャッシュ・フローの状況（連結）	9
* 設備投資額、減価償却費（連結）	10
* 研究開発費（連結）、グループ人員	11
* 2008年3月期業績見通し	12
* 連結業績予想	13
* 単独業績予想	14
* 売上構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）	15
* 1株当たり配当金・配当性向	16
《参考》	
* 経営方針	17
* 中期経営計画（2005/4～2008/3）	18

会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久 7 - 4 9 - 8
- ・ 設 立 昭和 2 8 年 1 1 月
- ・ 資 本 金 4 6 億 7 3 百万円
- ・ 従 業 員 5 9 9 人 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
- ・ 事業内容 テレビ受信用・通信用・自動車用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、
電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事業所 〈支 店〉 東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
〈営業所〉 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、水戸、長野、北陸、さいたま、
千葉、多摩、静岡、神戸、広島、高松、北九州、熊本、鹿児島
〈出張所〉 釧路、浜松
- ・ 関係会社 (連結子会社) (平成 19 年 3 月 31 日現在)
 - 〈国 内〉※ニチアン CATV 株式会社 (電気通信工事)
 - 石巻アテックス株式会社 (製品製造)
 - 〈海 外〉ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH (製品販売)
 - ニッポンアンテナ (アメリカ), INC. (製品販売)
 - ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. (製品製造・販売)
 - 上海日安電子有限公司 (製品製造・販売)

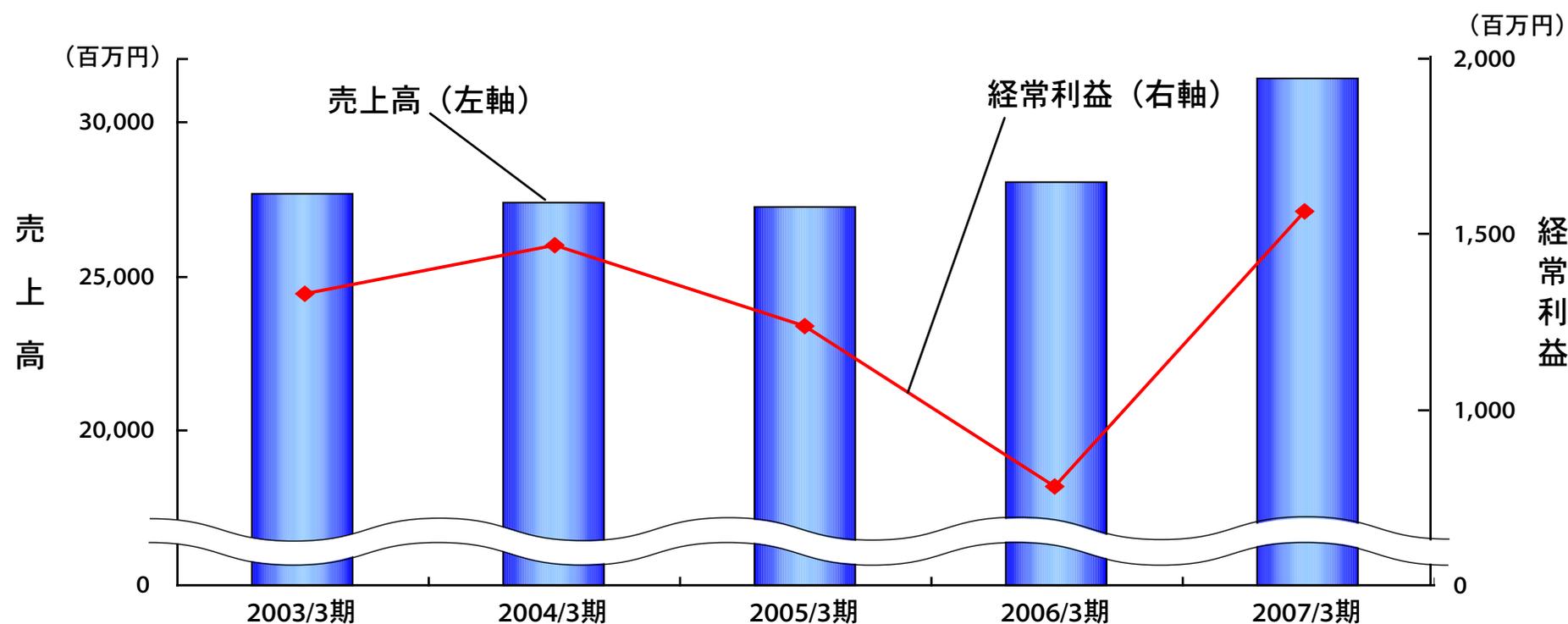
※ 平成 19 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併いたしました。

- ◎ 各事業部門とも売上増加、地上デジタル用携帯電話アンテナ、車載用アンテナが特に好調
コストダウンの継続的取組み、海外生産・現地調達による生産性の向上、経費の節減効果等により増収増益達成
- テレビ用アンテナは、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及拡大により家電量販店を中心に販売が好調推移
- 車載用アンテナは、国内・海外とも販売が好調
- 通信用アンテナは、地デジ用（ワンセグ対応）携帯電話アンテナの需要増を取り込み増収
- 映像通信用電子機器は、光通信関連機器・地デジ放送関連機器の需要増及び家電量販店・ホームセンター向け販売の順調な推移により増収
- 電気通信工事は携帯基地局工事、地デジ改修工事等の増加により売上増

連結業績概要

(単位:百万円)

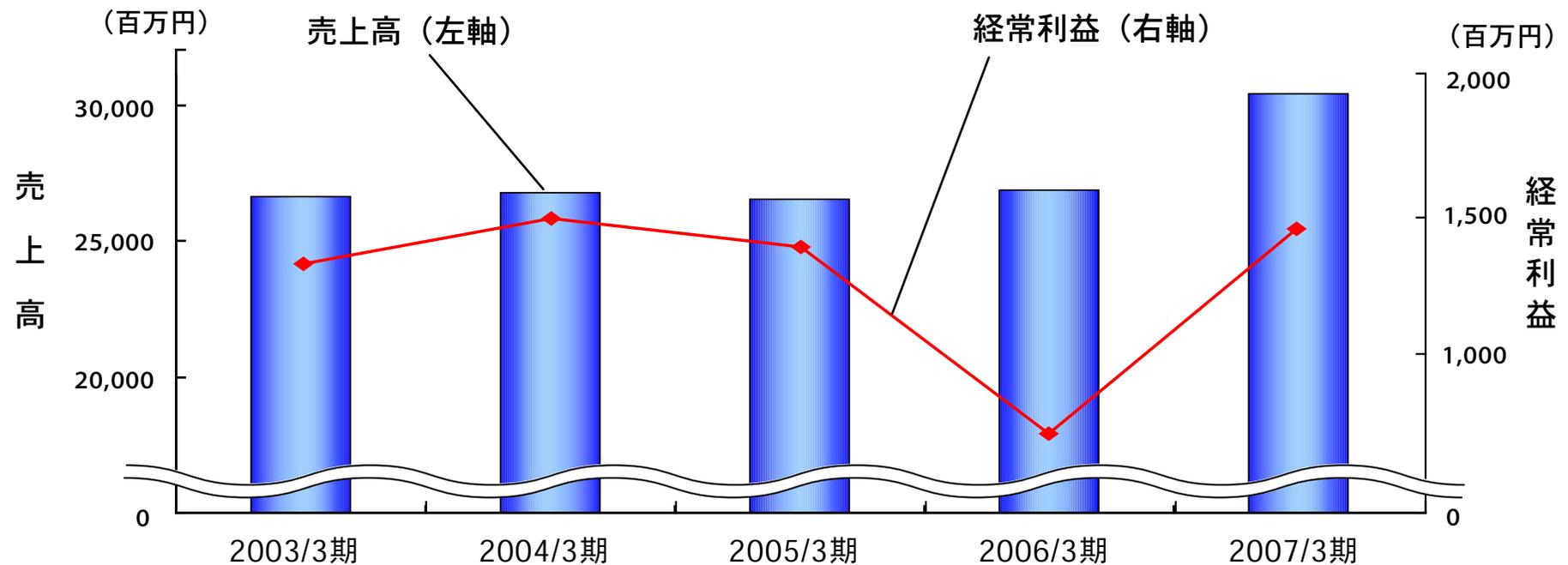
	2006/3期		2007/3期		増加額	増加率
		利益率		利益率		
売上高	28,076	—	31,455	—	3,378	12.0%
営業利益	273	1.0%	1,455	4.6%	1,182	432.1%
経常利益	776	2.8%	1,559	5.0%	783	100.9%
当期純利益	367	1.3%	925	2.9%	557	151.7%



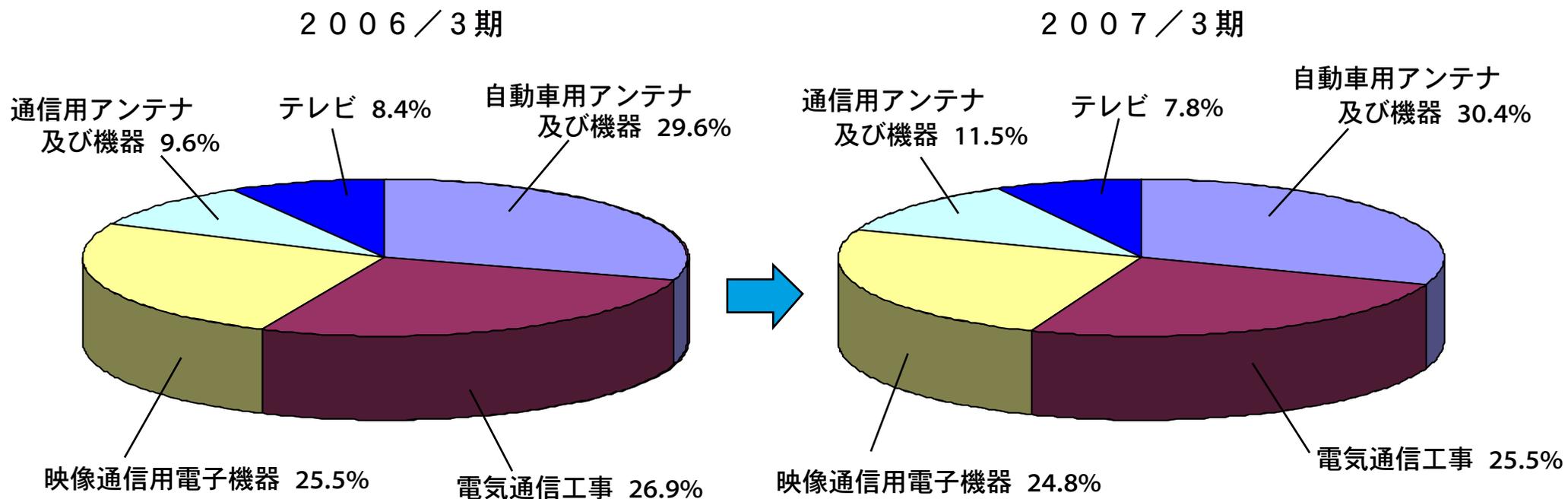
単独業績概要

(単位:百万円)

	2006/3期		2007/3期		増加額	増加率
		利益率		利益率		
売上高	26,891	—	30,409	—	3,517	13.1%
営業利益	634	2.4%	1,377	4.5%	742	117.1%
経常利益	676	2.5%	1,385	4.6%	708	104.7%
当期純利益	327	1.2%	517	1.7%	189	57.9%



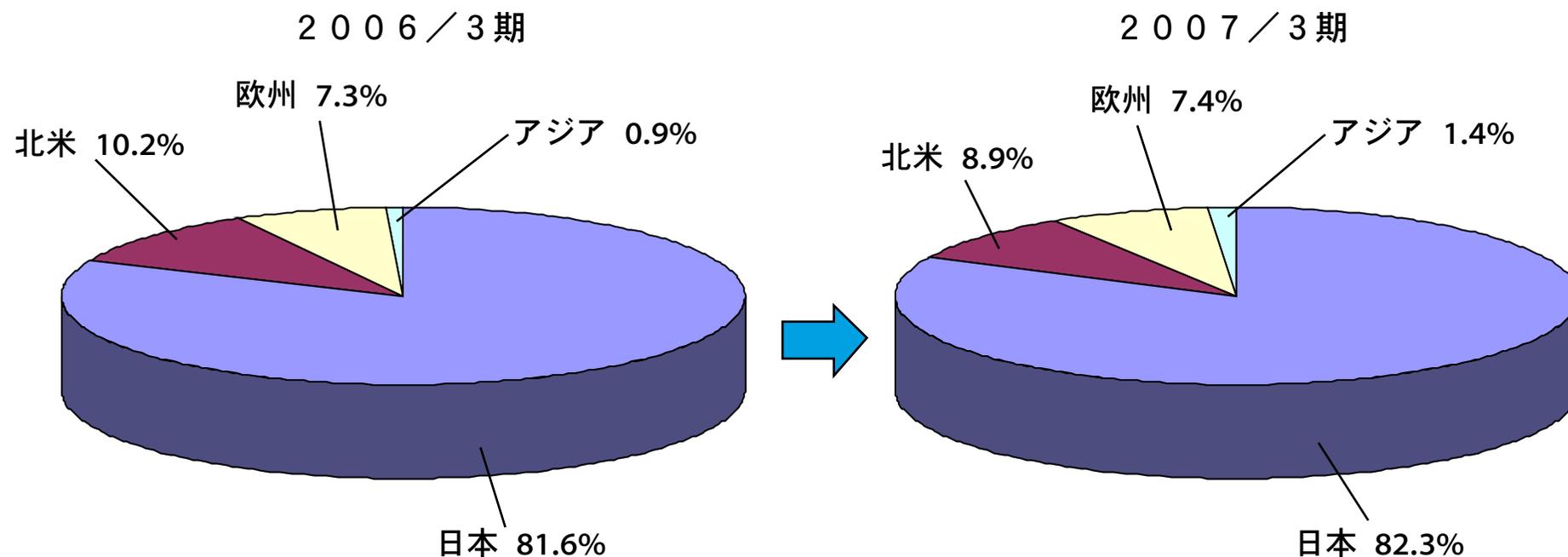
売上構成比（事業の種類別セグメント・連結）



（単位：百万円）

	2006/3期	2007/3期	増加額	増加率
自動車用アンテナ及び機器	8,319	9,575	1,256	15.1%
電気通信工事	7,557	8,024	467	6.2%
映像通信用電子機器	7,147	7,783	636	8.9%
通信用アンテナ及び機器	2,690	3,607	917	34.1%
テレビ受信用アンテナ	2,361	2,463	102	4.3%
合計	28,076	31,455	3,379	12.0%

売上構成比（所在地別セグメント・連結）



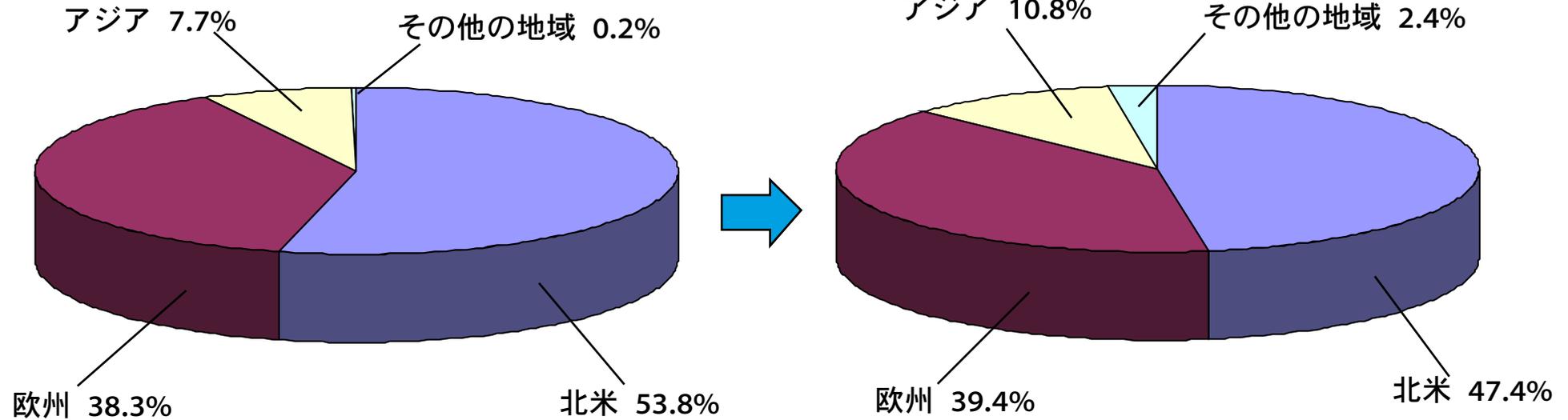
（単位：百万円）

	2006/3期	2007/3期	増加額	増加率
	金額	金額		
日 本	22,921	25,894	2,973	13.0%
北 米	2,862	2,791	▲71	▲2.5%
欧 州	2,035	2,318	283	13.9%
ア ジ ア	256	450	194	75.8%
合 計	28,076	31,455	3,379	12.0%

海外売上構成比（連結）

2006/3期

2007/3期



(単位:百万円)

	2006/3期	2007/3期	増加額	増加率
	金額	金額		
北 米	2,862	2,791	▲71	▲2.5%
欧 州	2,035	2,318	283	13.9%
ア ジ ア	411	633	222	54.0%
その他地域	10	139	129	1,290.0%
合 計	5,320	5,883	563	10.6%
連結売上高比(%)	18.9%	18.7%	-	-

連結財務状況

(単位:百万円)

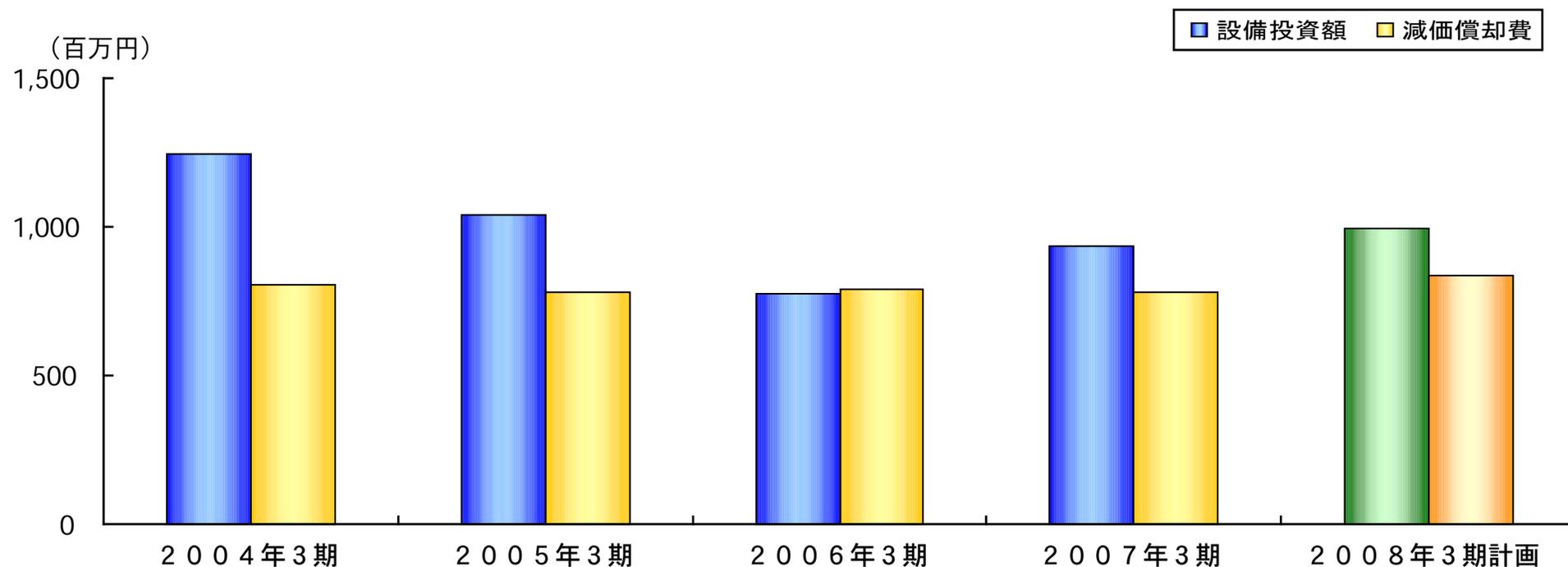
	2006/3期		2007/3期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,758	72.6	23,284	73.9	1,525
現金及び預金	6,391		5,662		▲728
受取手形・売掛金	8,376		9,736		1,359
有価証券	0		200		200
たな卸資産	5,570		6,461		890
その他流動資産	1,419		1,224		▲195
固定資産	8,206	27.4	8,244	26.1	37
有形固定資産	5,418	18.1	5,575	17.7	157
無形固定資産	132	0.4	113	0.4	▲19
投資その他の資産	2,655	8.9	2,554	8.1	▲100
資産合計	29,965	100.0	31,528	100.0	1,563
流動負債	7,214	24.1	8,221	26.1	1,007
支払手形・買掛金	4,812		5,149		337
工事未払金	1,036		1,076		39
未払法人税等	67		381		313
賞与引当金	534		519		▲14
その他流動負債	762		1,095		332
固定負債	1,194	4.0	1,080	3.4	▲114
退職給付引当金	711		729		17
その他固定負債	483		351		▲132
負債合計	8,408	28.1	9,302	29.5	893
資本合計	21,556	71.9	-	-	▲21,556
株主資本合計	-	-	21,507	70.5	21,507
評価・換算差額等	-	-	719	2.3	719
純資産合計	-	-	22,226	70.5	22,226
負債純資産(負債及び資本)合計	29,965	100.0	31,528	100.0	1,563

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2006/3期	2007/3期	増減金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	499	▲668	
（主	税金等調整前当期純利益	761	1,470	
要	減価償却費	790	782	
項	売上債権の増減額	▲52	▲1,220	
目	たな卸資産の増減額	▲119	▲843	
）	仕入債務の増減額	187	258	
	法人税等の支払額	▲535	▲234	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,244	▲1,095	149	
（主	定期預金の預入による支出	▲500	-	
要	有価証券取得による支出	-	▲200	
項	有形・無形固定資産の取得による支出	▲795	▲926	
目				
）				
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲294	▲291	3	
（	配当金の支払額	▲286	▲286	
）				
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	158	44	
現金及び現金同等物の増減額	▲258	▲728	▲470	
現金及び現金同等物の期首残高	6,649	6,391	▲258	
現金及び現金同等物の期末残高	6,391	5,662	▲729	

設備投資額、減価償却費（連結）

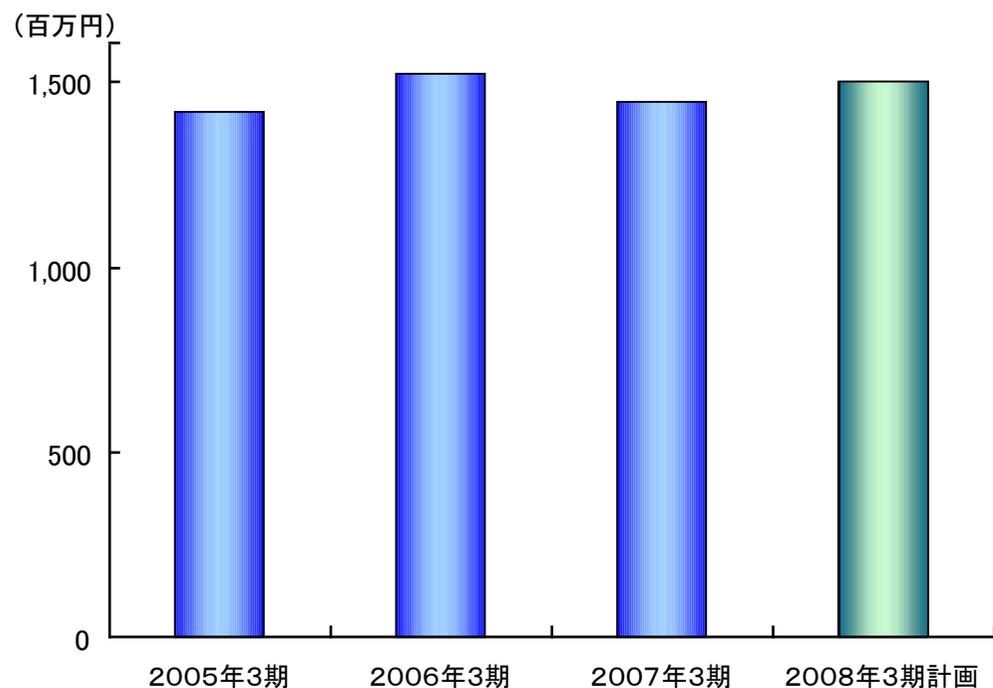


(単位:百万円)

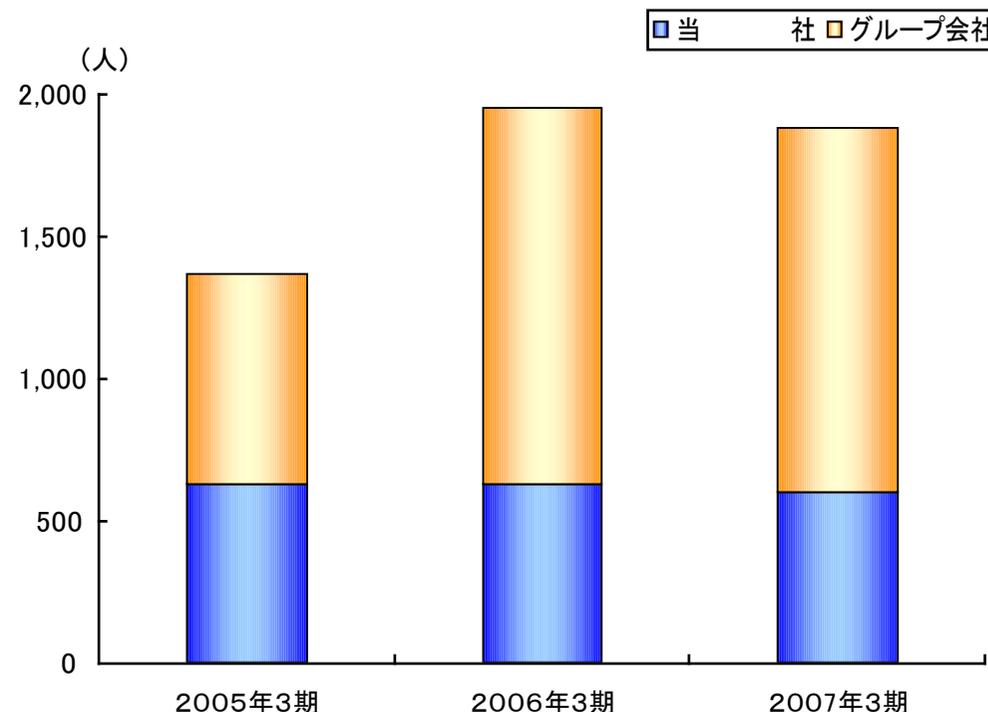
	2004年3期	2005年3期	2006年3期	2007年3期	2008年3期計画
設備投資額	1,243	1,042	777	933	1,000
減価償却費	803	781	790	782	840

研究開発費（連結）、グループ人員

研究開発費（連結）



グループ人員



(単位:百万円)

	2005年3期	2006年3期	2007年3期	2008年3期計画
研究開発費	1,422	1,522	1,447	1,500

(単位:人)

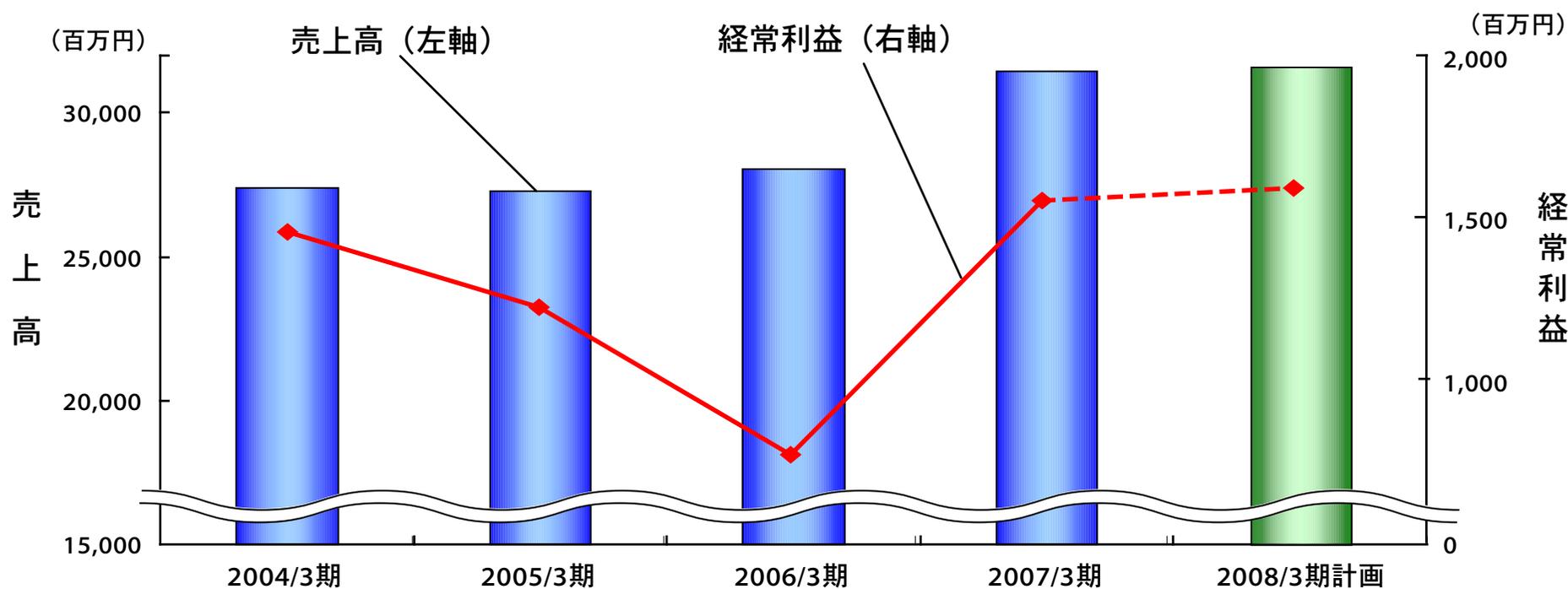
	2005年3期	2006年3期	2007年3期
当 社	624	629	599
グループ会社	742	1,322	1,283
合 計	1,366	1,951	1,882

- ◎ テレビ用アンテナ・映像通信用電子機器は地上デジタル放送の普及拡大により増加を見込む
- ◎ 光通信関連機器並びに地デジ用（ワンセグ）携帯電話アンテナは横這い
- ◎ 工事売上は前期に引き続き地上デジタル放送関連の改修工事等に注力
- ◎ ニチアンCATV株式会社（当社100%出資子会社）を吸収合併
187百万円の特別利益発生（07/4月）

連結業績予想

(単位:百万円)

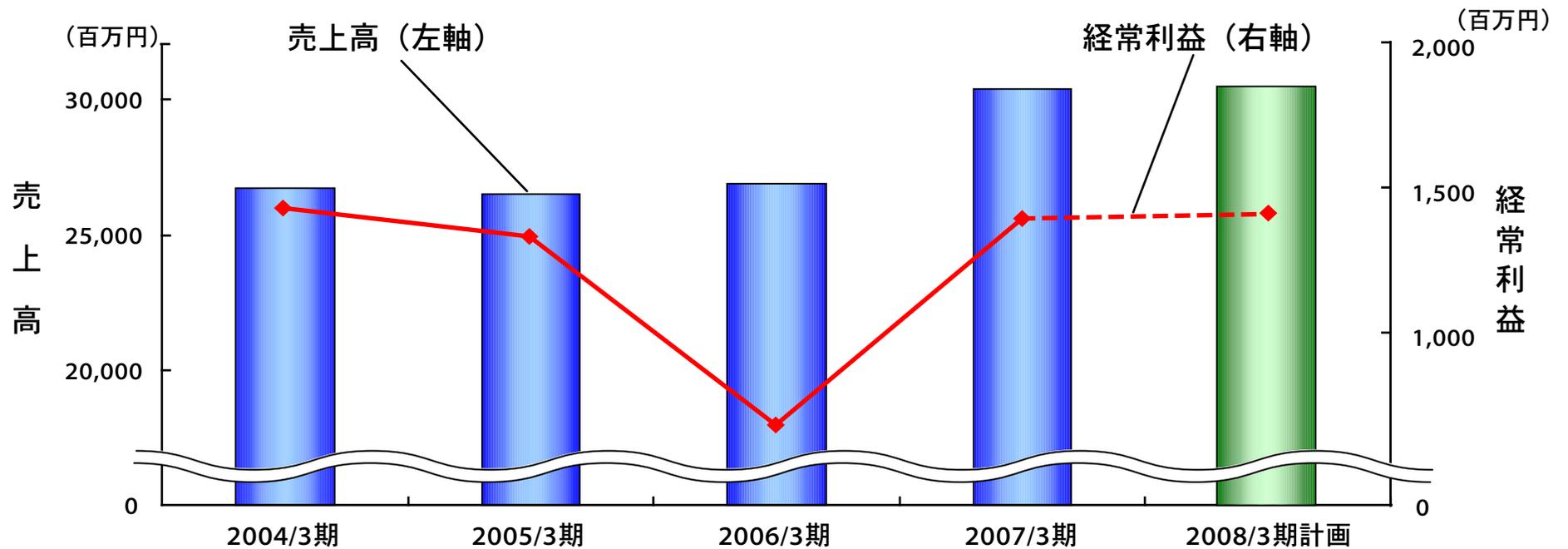
	2007/3期		2008/3期計画		増加額	増加率
		利益率		利益率		
売上高	31,455	—	31,500	—	45	0.1%
営業利益	1,455	4.6%	1,600	5.1%	145	9.9%
経常利益	1,559	5.0%	1,600	5.1%	41	2.6%
当期純利益	925	2.9%	950	3.0%	25	2.6%



単独業績予想

(単位:百万円)

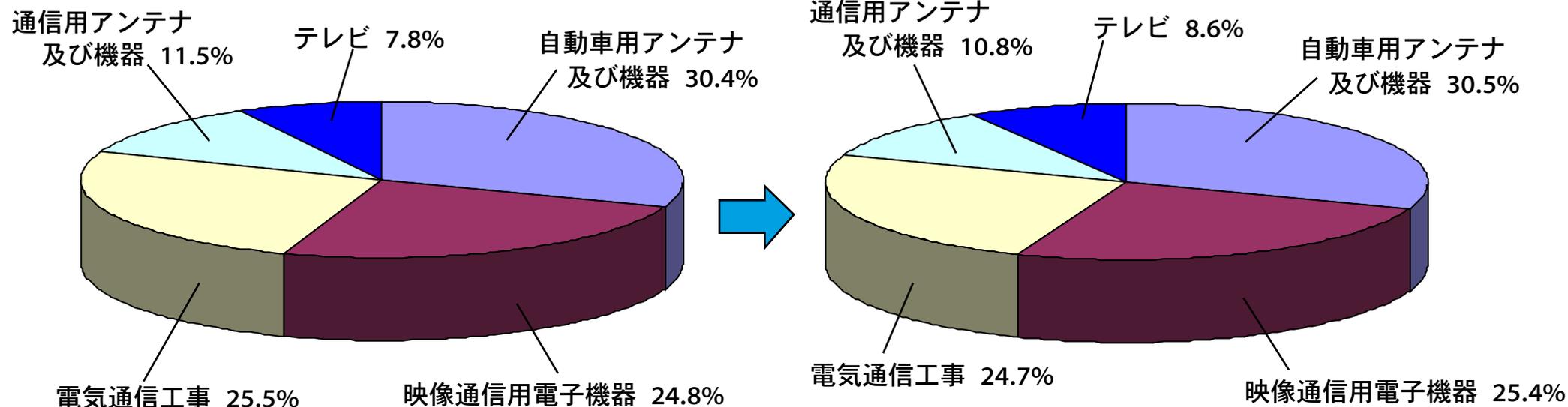
	2007/3期		2008/3期計画		増加額	増加率
		利益率		利益率		
売上高	30,409	—	30,500	—	91	0.3%
営業利益	1,377	4.5%	1,400	4.6%	23	1.6%
経常利益	1,385	4.6%	1,400	4.6%	15	1.0%
当期純利益	517	1.7%	750	2.5%	233	44.9%



売上構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）

2007/3期

2008/3期計画

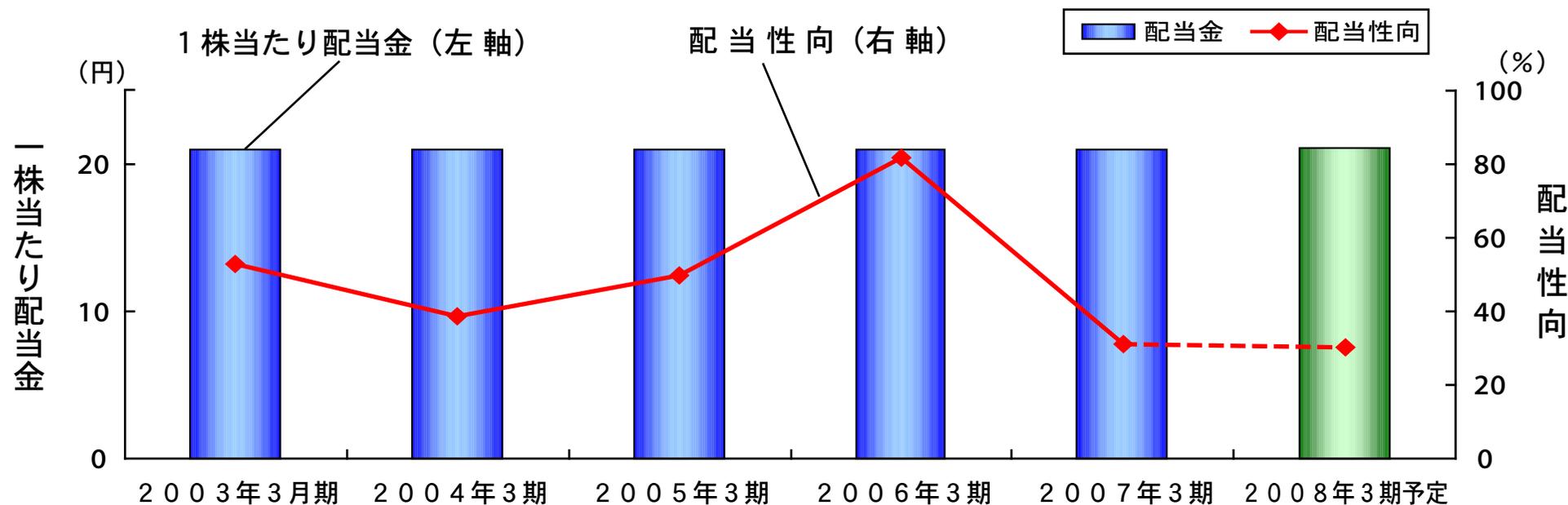


（単位：百万円）

	2007/3期	2008/3期計画	増加額	増加率
自動車用アンテナ及び機器	9,575	9,600	25	0.3%
映像通信用電子機器	7,783	8,000	217	2.8%
電気通信工事	8,024	7,800	▲224	▲2.8%
通信用アンテナ及び機器	3,607	3,400	▲207	▲5.8%
テレビ受信用アンテナ	2,463	2,700	237	9.6%
合計	31,455	31,500	45	0.1%

1株当たり配当金・配当性向（連結）

◎ 2008/3期 21円/株（予定）



(単位:円・%)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期予定
1株当たり配当金	21	※ 21	21	21	21	21
配当性向	52.9%	38.8%	49.7%	82.0%	30.9%	30.1%

※ 2004年3月期は記念配 10円を含む



参 考

経営方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS（高度道路交通システム）やRFID（無線タグ）等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足度・信頼を得ることにより、業容の拡大を目指します。

特に、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共にデジタル化後の事業環境の変化に対応できるよう開発・生産・販売の体制強化に努め、利益の拡大を図ると共にさらなる発展のための事業基盤の確立を図ってまいります。

第2次中期経営計画

第2次中期経営計画で次のことに取組み、売上、利益の向上と予想されるデジタル化後の市場環境の変化に対応できる事業構造作りを目指しております。

（取組課題）

1. 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
2. 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
3. コストダウン、経費構造の見直しによる利益・採算の向上
4. 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
5. 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
6. 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
7. 内部統制システムの整備、確立